



ADRC Highlights

Vol.66

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

March 17, 2003

➤ 2002年度 JICA防災行政管理者セミナー実施

アジア防災センターは、本年度もJICA（国際協力事業団）兵庫国際センターと協力し、「2002年度JICA防災行政管理者セミナー」を2003年1月19日から3月1日まで実施しました。本セミナーは、2000年度の開始から数え、ADRCでは3回目となります。



今年のJICAセミナー対象国は、ブータン、コロンビア、エルサルバドル、フィジー、ハイチ、ハンガリー、カザフスタン、モザンビーク、パキスタン、タイ、トンガ、トルコ、ベネズエラ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジャマイカの15ヶ国で、計16名の研修員が参加しました。

研修の目的は、参加各国の研修員が自然災害の多発する日本の防災体制をモデルケースとして学ぶことにより、自国のより良い防災対策の参考とし、自然災害による被害の軽減を図ろうとするものです。研修内容は、1995年の阪神・淡路大震災から得た貴重な教訓とその後の防災対策をはじめとして、日本の防災体制を国レベルから草の根レベルまで包括的に理解するために以下のような構成としました。

- (1) 災害の基本概念
- (2) 日本政府による防災対策
- (3) 地方自治体による防災対策
- (4) 民間とマスコミの防災に果たす役割
- (5) 国際防災協力



各項目において、研修員は様々な関係省庁や防災機関を訪問し、その取り組みに関する説明を学びました。政府による防災対策としては、内閣府防災担当、国土交通省、厚生労働省、気象庁等から講義を受け、日本の災害対策

の概要や災害時の応急対応、災害救助法や気象業務について日本の防災システムの中核を見学しました。また、地方自治体の防災対策としては、阪神・淡路大震災以降、防災情報システムを積極的に導入し、災害対策センターを設立する等の防災体制の整備を実施している兵庫県、神戸市、北淡町等から、災害時の緊急対応から復興までのあらゆる段階における防災対策について説明を受けました。

さらに、昨年度のセミナー参加者の要望を受け、地震のみならず風水害や火山対策にも重点をおきました。1991年に噴火した長崎県の雲仙普賢岳を訪れ、土石流に埋もれ当時のまま保存された家屋を目の当たりにしました。噴火の恐ろしさと、その後の砂防ダムや早期警報システムによる火山防災対策にも非常に感銘を受けた様子でした。6週間にわたる研修を終えて、研修員からは国レベルのみならず、あらゆる機関、団体が防災のために努力している日本のシステムを是非、自国でも取り入れたいとの意見が多数出されました。

アジア防災センターは、今後も人材育成を通して国際防災協力に貢献していきたいと思えます。研修の実施にあたり、受け入れていただいた関係諸機関の方々には大変お世話になりました。厚く御礼申し上げますとともに、引き続きご指導ご支援のほどよろしく願い申し上げます。

➤ 第30回 WMO/ESCAP Panel on Tropical Cyclones に参加

3月4-10日に、パキスタンのイスラマバードでWMO/ESCAP Panel on Tropical Cyclonesが開催され、前回に引き続きアジア防災センターからは主任研究員の角崎と荒木がオブザーバー機関として参加しました。



このPanelのメンバー国は、ベンガル湾、アラビア海に発生する熱帯サイクロンによって影響を受けるバングラデシュ、インド、モルジブ、ミャンマー、オマーン、パキスタン、スリランカ、タイの8カ国で、気象、水文、防災の分野の各国の状況及び情報交換と協力について会議が毎年行われています。アジア防災センターは「効果的な災害管理のための情報提供面でのアジア防災センターの役割」について発表を行い、情報面でのADRCの協力、人材育成についての協力依頼がありました。

また、角崎、荒木はパキスタン政府緊急支援室を訪問し、今後の協力等について情報交換しました。

➤ アジアにおける最新災害情報 □ インド西ベンガル州で嵐による被害

2003年3月12日（水）の深夜、ベンガル湾インドへ不意に嵐が吹き荒れました。この嵐による豪雨と雹（ひょう）により、西ベンガル州で、少なくとも死者15名、負傷者500名以上が出ました。いくつかの地域では時速80kmの強風が吹いたため、木が根こそぎにされ、電柱、電話ボックスが倒壊し、数多くの土作りの家屋がぺしゃんこに崩れました。

(3/13 BBC ニュースなどより)

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 IHDビル3F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)0346 FAX: 078(230)0347

誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行（予定）